

特定移行支援システムの該当見込み（概要） （令和7年1月末時点）

- 標準化の対象となる全34,592システムのうち、令和7年1月末時点で、2,989システム（8.6%）が特定移行支援システムに該当する見込み（令和6年12月24日公表時点から+824システム）。
- 特定移行支援システムを有する団体数は1,788団体のうち554団体（31.0%）。

※ 上記の他、報告されたが、現時点で特定移行支援システムに該当せず、判断を保留しているシステムが、9システム（6団体）ある。

分類		システム数	前回公表値 [★]	【参考】左のシステムを有する団体数	前回公表値 [★]
事由1	現行システムがメインフレームで運用されているもの	45	(38)	7	(7)
事由2	現行システムがパッケージシステムではない個別開発システムで運用されているもの	197	(191)	32	(29)
事由3	現行事業者が標準準拠システムの開発を行わないとしているシステムであり、かつ代替システム調達の見込みが立たないもの	188	(181)	97	(92)
事由4	事業者のリソースひっ迫による開発又は移行作業等の遅延の影響を受けるもの等	2,559	(1,755)	494	(341)
合計		2,989システム (全34,592システムのうち8.6%)	(2,165)	554団体 (重複排除)	(402)

★ 令和6年12月24日に公表した調査結果（令和6年10月末時点）